

# Indonesia Bi-Weekly Vol. 146

(対象期間: 2017年1月16日~2017年1月27日)

英国ブルーデンシャルグループ 



インドネシアの代表的株価指数であるジャカルタ総合指数は、米国経済の成長加速期待からダウ工業株30種平均が初めて2万ドルの大台を突破し、世界的な株高となる中で、対象期間中に0.8%上昇しました。インドネシア10年国債利回りは年初から低下(価格は上昇)基調でしたが、対象期間中は横ばいとなりました。為替市場では、対円で小幅のインドネシアルピア高となりましたが、対米ドルでは小幅のルピア安でした。世界銀行は1月17日、インドネシアの改革と財政運営を評価する内容のレポートを発表しました。詳しくは、2ページ目の基礎講座をご参照ください。

## 【株式市場】ジャカルタ総合指数の推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
上記のグラフは2006年12月28日からの推移を示しています。

## 【株式市場】

個別銘柄では、銀行のバンク・ダナモン・インドネシアがアナリストの買い推奨を受けて、対象期間中に17.0%上昇し、昨年初来の高値を更新しました。買い推奨の理由として、経費削減や中小企業および消費者向けなど収益性の高い分野への融資拡大計画による収益構造の改善、割安な株価などが挙げられています。

## 【債券市場】

インドネシア10年国債利回りは、物価上昇率の鈍化や財政赤字の縮小見通しなどを背景に海外からの資金流入が続く中、昨年末以降低下基調でしたが、対象期間中は横ばいとなりました。海外投資家によるインドネシア国債の保有残高を見ると、1月は26日までに20.2兆ルピア(約1,700億円)の増加となっています。

## 【為替市場】

トランプ米大統領による就任前の米ドル高けん制発言などが米ドル安要因となり、イエレン米連準準備制度理事会(FRB)議長による米金融政策の正常化に前向きな発言などは米ドル高要因となりました。このような状況の中、対象期間中のインドネシアルピアは対米ドルで0.2%の小幅安、対円では0.1%の小幅高となりました。

## 【債券市場】インドネシア自国通貨建て10年国債利回りの推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
上記のグラフは2006年12月29日からの推移を示しています。

## 【ニュース】

### 日インドネシア首脳会談、インフラ開発など議論

ジョコ大統領は1月15日、インドネシアを訪問中の安倍首相と首脳会談を行いました。安倍首相は両国の戦略的パートナーシップを一層強固なものとするべく、さまざまな分野で協力を深化したいと述べ、海洋分野やインドネシアのインフラ開発に対する日本の協力や支援などについて話し合われました。海洋分野については、インドネシアの排他的経済水域に中国の漁船が侵入する事例が増えていることへの対抗策として、離島開発などの支援策を打ち出しました。インフラ開発には、首都ジャカルタとスラバヤを結ぶ鉄道の高速化事業やジャワ島のパティンバンにおける新港の建設計画などの支援が含まれます。なお、安倍首相のインドネシア訪問には、30社ほどの日本企業のトップも同行しました。

政治

### 政策金利据え置き、米新政権の政策などを注視

インドネシア中央銀行(BI)は1月18~19日の金融政策決定会合で、政策金利の7日物リバースレポ金利を大方の予想通り4.75%に据え置きました。昨年、消費者物価指数(CPI)上昇率が概ね政府目標の前年比+3~5%で推移する中、BIは政策金利を1月から10月まで合計6回引き下げましたが、その後は据え置いています。BIは、国内経済の成長ペースが加速すると見る一方、世界経済も米国や中国がけん引して改善すると予想しています。しかし、米国や中国の政策動向はリスク要因とも見ており、米トランプ政権の財政・貿易政策、FRBの追加利上げとその影響などを注視していく方針です。

金融

## 【為替市場】インドネシアルピアの対円レートの推移



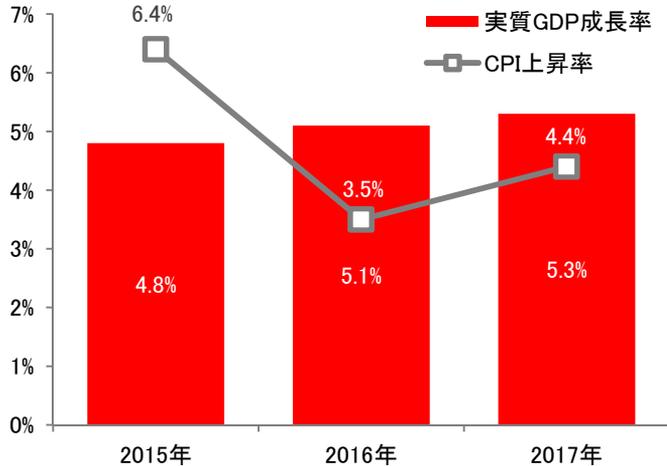
出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
上記のグラフは2006年12月29日からの推移を示しています。(100インドネシアルピア対円レート)

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

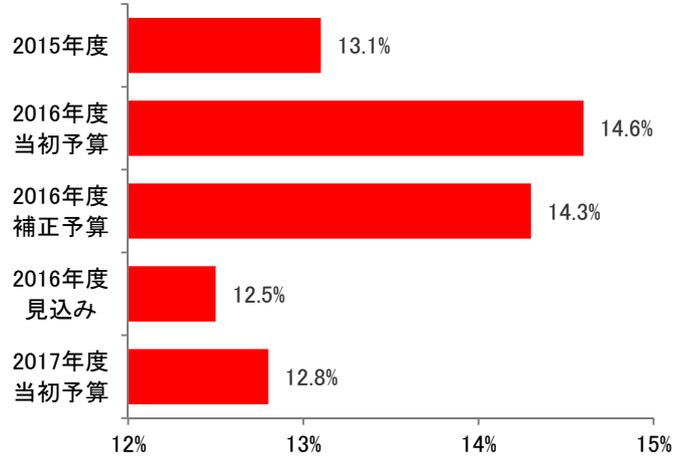
**【インドネシア基礎講座】世界銀行レポート「持続する改革の勢い」:インドネシアの改革と財政運営を評価**

世界銀行は1月17日、「インドネシア・エコノミック・クォーターリ」を発表しました。「持続する改革の勢い」という副題を付けて、インドネシアの改革と財政運営を評価しています。その中で、実質国内総生産(GDP)成長率については2016年の前年比+5.1%から今年(2017年)は同+5.3%に加速すると見えています。一方、消費者物価指数(CPI)上昇率は2016年の前年比+3.5%から今年(2017年)はやや上向くものの、政府目標の+3~5%の範囲内である同+4.4%と予想しています(図表1)。改革については、事業設立における規制緩和等により投資がしやすい環境になったことを評価しています。世界銀行グループは昨年10月に発表した「ビジネス環境ランキング(2017年版)」で、インドネシアの順位を前年の189カ国中109位から190カ国中91位に大きく引き上げました。財政運営については、国家予算における歳出の削減や、歳入を達成可能な水準に抑えたことで信頼度は高まったと評価しています。政府歳入の対GDP比を見ると、2016年度の当初予算では14.6%と楽観的なものでしたが、実際は12.5%となる見込みです。2017年度については、当初予算から12.8%と比較的達成可能な水準に抑えています(図表2)。

(図表1)実質GDP成長率とCPI上昇率\*



(図表2)政府歳入の対GDP比



\* 実質GDP成長率:2015年は実績、2016年は世界銀行推定、2017年は同予想。  
CPI上昇率:2015年と2016年は実績、2017年は世界銀行予想。

出所:上記の図表はいずれも、世界銀行「インドネシア・エコノミック・クォーターリ」(2017年1月)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について**  
165年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2015年12月末現在、約5,090億ポンド(約90兆円、1ポンド=178.78円)に上ります。



**アジア株式・債券の運用拠点であるイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドについて**

- アジア地域を幅広くカバーする資産運用会社で、インドネシアを含むアジア株式・債券に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用した運用を行います。
- 株式運用においてはボトムアップ・アプローチによる銘柄選択で厳選したポートフォリオの構築とリスク管理を重視、債券運用においては金利、クレジット、為替に対してファンダメンタルズ、バリュエーション、テクニカル等複数の視点で分析、ポートフォリオを構築し、トータル・リターンを最大化を目指した運用を行います。

**[当資料に関しご留意いただきたい事項]**

当資料は、インドネシアの証券市場と政治、経済、文化等にかかる情報提供のみを目的として、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社(「当社」)が株式会社DZHフィナンシャルリサーチに情報提供を依頼し作成したもので、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。当資料は信頼できると判断された材料を使い、十分な注意を払って作成していますが、当社および株式会社DZHフィナンシャルリサーチは、必ずしもその正確性、完全性をお約束するものではありません。また、掲載された企業につきましては、あくまで直近のトピックとしてご紹介させていただいたものであり、個別銘柄の売買の推奨を意図したのではなく、当社が運用を行う投資信託への組入れを示唆するものでもありません。